

令和2年度 障害者虐待防止法に基づく対応状況等に関する
調査結果について（概要版）

厚生労働省が実施した令和2年度における「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（障害者虐待防止法）に基づく対応状況等に関する調査のうち、滋賀県に関する結果の概要は、以下のとおりでした。

【調査結果の全体像】

		令和2年度	令和元年度	平成30年度
養護者による 障害者虐待	市町・県への相談・通報件数	135件	153件	132件
	虐待判断件数	67件	65件	71件
	被虐待者数	67人	65人	71人
障害者福祉施設 従事者等による 障害者虐待	市町・県への相談・通報件数	62件	83件	59件
	虐待判断件数	19件	17件	28件
	被虐待者数	19人	17人	39人
使用者による 障害者虐待	市町・県への相談・通報件数	5件	8件	11件
	虐待判断件数			
	被虐待者数			

※使用者虐待については、県または市町に通報があり、虐待の疑いありとして滋賀労働局長に報告した件数（滋賀労働局において虐待判断が行われますが、件数等は公表されていません）

1. 養護者による障害者虐待についての対応状況

(1) 相談・通報受理件数

○県内の19市町および県で受け付けた相談・通報件数は、135件でした。

○市町による事実確認の結果、虐待と判断された件数は67件、被虐待者数は67人でした。

(2) 相談・通報者

○相談・通報者は、「相談支援専門員、施設・事業所の職員」が51件（37.8%）と最も多く、次いで「本人による届け出」が23件（17.0%）、「当該市町行政職員」が16件（11.9%）でした。

表1 相談・通報者（複数回答）

		本人による届け出	家族・親族	近隣住民・知人	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員、施設・事業所の職員	虐待者自身	警察	当該市町行政職員	介護保険法による居宅サービス事業等従事者等	成年後見人等	その他	不明	合計（実数）
R2年度	件	23	5	4	4	2	51	2	11	16	3	0	14	0	135
	割合	17.0%	3.7%	3.0%	3.0%	1.5%	37.8%	1.5%	8.1%	11.9%	2.2%	0.0%	10.4%	0.0%	-
R1年度	件	27	5	8	6	3	50	1	9	19	0	1	22	2	153
	割合	17.6%	3.3%	5.2%	3.9%	2.0%	32.7%	0.7%	5.9%	12.4%	0.0%	0.7%	14.4%	1.3%	-

（注）割合は、相談・通報件数の総数（R2：135件、R1：153件）に対するもの。

(3) 虐待の種別・類型

○虐待の種別・類型は、「身体的虐待」が34件(50.7%)と最も多く、次いで「心理的虐待」が23件(34.3%)、「経済的虐待」が17件(25.4%)、「放棄・放置」が5件(7.5%)でした。

表2 虐待の種別・類型(複数回答)

		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待	合計(実数)
R2年度	件数	34	1	23	5	17	67
	割合	50.7%	1.5%	34.3%	7.5%	25.4%	-
R1年度	件数	44	1	15	6	13	65
	割合	67.7%	1.5%	23.1%	9.2%	20.0%	-

(注)割合は、虐待判断事例件数の総数(R2:67件、R1:65件)に対するもの。

(4) 虐待の深刻度

○各市町の判断では、「重度(生命・身体・生活に関する重大な危機)」に該当するのは8件(11.9%)でした。

表3 虐待の深刻度(各市町の判断によるもの)

		重度 生命・身体・生活に 関する重大な危険	中度 生命・身体・生活に 著しい影響	軽度 生命・身体・生活 への影響	合計
R2年度	件数	8	34	38	67
	割合	11.9%	50.7%	56.7%	100.0%
R1年度	件数	4	25	36	65
	割合	6.1%	38.4%	55.5%	100.0%

(注)割合は、虐待判断事例件数の総数(R2:67件、R1:65件)に対するもの。

(5) 被虐待者の性別・年齢・障害種別

○性別では「男性」が29人(43.3%)、「女性」が38人(56.7%)でした。年齢では「20～29歳」、「30～39歳」、「50～59歳」が14人(20.9%)と最も多く、次いで「～19歳」が13人(19.4%)、「40～49歳」が9人(13.4%)でした。

○被虐待者の障害の種別では、「知的障害」が50人(74.6%)と最も多く、次いで「精神障害」が15人(22.4%)、「身体障害」が11人(16.4%)でした。

表4 被虐待者の性別

		男性	女性	合計
R2年度	人数	29	38	67
	割合	43.3%	56.7%	100.0%
R1年度	人数	21	44	65
	割合	32.3%	67.7%	100.0%

(注)割合は、被虐待者数の総数(R2:67人、R1:65人)に対するもの。

表5 被虐待者の年齢

		～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	不明	合計
R2年度	人数	13	14	14	9	14	2	1	0	67
	割合	19.4%	20.9%	20.9%	13.4%	20.9%	3.0%	1.5%	0.0%	100.0%
R1年度	人数	10	13	11	14	12	4	1	0	65
	割合	15.4%	20.0%	16.9%	21.5%	18.5%	6.2%	1.5%	0.0%	100.0%

(注)割合は、被虐待者数の総数(R2:67人、R1:65人)に対するもの。

表6 被虐待者の障害種別(複数回答)

		身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	その他	合計(実数)
R2年度	人数	11	50	15	5	0	0	67
	割合	16.4%	74.6%	22.4%	7.5%	0.0%	0.0%	-
R1年度	人数	8	41	20	3	1	0	65
	割合	12.3%	63.1%	30.8%	4.6%	1.5%	0.0%	-

(注)割合は、被虐待者数の総数(R2:67人、R1:65人)に対するもの。

(6) 被虐待者から見た虐待者の続柄

○被虐待者から見た虐待者の続柄は、「母」が29人(34.9%)と最も多く、次いで「父」が25人(30.1%)、「夫」が7人(8.4%)でした。

表7 被虐待者から見た虐待者の続柄

		父	母	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者	娘の配偶者	兄弟	姉妹	祖父	祖母	その他	不明	合計
R2年度	人数	25	29	7	0	6	1	0	0	4	3	1	1	6	0	83
	割合	30.1%	34.9%	8.4%	0.0%	7.2%	1.2%	0.0%	0.0%	4.8%	3.6%	1.2%	1.2%	7.2%	0.0%	100.0%
R1年度	人数	15	26	11	0	3	2	0	0	7	7	0	0	5	0	76
	割合	19.7%	34.2%	14.5%	0.0%	3.9%	2.6%	0.0%	0.0%	9.2%	9.2%	0.0%	0.0%	6.6%	0.0%	100.0%

(注)割合は、虐待者数の総数(R2:83人、R1:76人)に対するもの。

(7) 虐待への対応等

○市町が実施した虐待への対応策としては、「被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例」は21件(31.3%)で、そのうち「契約による障害福祉サービスの利用」が10件(47.6%)でした。

○一方、「被虐待者と虐待者を分離していない事例」は34件(50.7%)で、そのうち「養護者に対する助言・指導」が31件(91.2%)、「再発防止のための定期的な見守りの実施」が26件(76.5%)でした。

表8 虐待への対応策としての分離の有無

	R2年度		R1年度	
	件数	割合	件数	割合
被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例	21	31.3%	24	36.9%
被虐待者と虐待者を分離していない事例(一度も分離していない事例)	34	50.7%	31	47.7%
もともと虐待者とは別居の被虐待者数	8	11.9%		
現在対応について検討・調整中の事例	2	3.0%	6	9.2%
その他	2	3.0%	4	6.2%
合計	67	100.0%	65	100.0%

(注1)割合は、虐待判断事例件数の総数(R2:67人、R1:65人)に対するもの。

(注2)「もともと虐待者とは別居の被虐待者数」は令和2年度分から新規追加した項目

表9 分離を行った事例における対応の内訳（複数回答）

	R2年度		R1年度	
	件数	割合	件数	割合
契約による障害福祉サービスの利用	10	47.6%	3	12.5%
身体障害者福祉法または知的障害者福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	5	23.8%	10	41.7%
障害福祉サービスの利用または措置以外の方法による一時保護	3	14.3%	1	4.2%
医療機関への一時入院	1	4.8%	3	12.5%
その他	3	14.3%	7	29.2%
合計(実数)	21	100.0%	24	100.0%
(分離を行った事例のうち、面会の制限を行った事例)	8	38.1%	8	33.3%

(注)割合は、分離を行った事例件数の総数(R2:21人、R1:24人)に対するもの。

表10 分離を行っていない事例における対応の内訳（複数回答）

	R2年度		R1年度	
	件数	割合	件数	割合
養護者に対する助言・指導(介護負担軽減のための事業に至った事例を除く)	31	91.2%	27	87.1%
養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	0	0.0%	0	0.0%
被虐待者が新たに障害福祉サービスを利用	0	0.0%	5	16.1%
既に障害福祉サービスを受けているが、サービス等利用計画を見直した	14	41.2%	8	25.8%
被虐待者が障害福祉サービス以外のサービスを利用	3	8.8%	5	16.1%
再発防止のための定期的な見守りの実施	26	76.5%	23	74.2%
その他	3	8.8%	3	9.7%
合計(実数)	34	-	31	-

(注)割合は、分離していない事例件数の総数(R2:34件、R1:31件)に対するもの。

2. 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待についての対応状況

(1) 相談・通報受理件数

○県内の19市町および県で受け付けた相談・通報件数は、62件でした。

○市町による事実確認の結果、虐待と判断された事例は、19件でした。

(2) 相談・通報者

○相談・通報者（複数回答）の内訳は、「本人による届け出」が14件（22.6%）と最も多く、次いで「当該施設・事業所設置者・管理者」が10件（16.1%）、「相談支援専門員、他の施設・事業所の職員」が6件（9.7%）、「当該施設・事業所職員」が5件（8.1%）でした。

表11 相談・通報者（複数回答）

	本人による届出	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	教職員・医療機関従事者	相談支援専門員、他の施設・事業所の職員	当該施設・事業所職員	当該施設・事業所設置者・管理者	当該施設・事業所元職員	当該施設・事業所利用者	当該市町行政職員	警察	運営適正化委員会	介護保険法に基づく居宅サービス事業等従事者等	成年後見人等	その他	不明	合計(実数)
R2年度	14	8	5	0	2	6	5	10	2	0	4	0	0	0	0	3	4	62
	22.6%	12.9%	8.1%	0.0%	3.2%	9.7%	8.1%	16.1%	3.2%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	6.5%	-
R1年度	20	15	0	0	0	14	8	8	5	0	5	0	0	0	2	5	3	83
	24.1%	18.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.9%	9.6%	9.6%	6.0%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	6.0%	3.6%	-

(注)割合は、相談・通報件数の総数(R2:62件、R1:83件)に対するもの。

(3) 施設・事業所の種別

○施設・事業所の種別は、「就労継続支援B型」が最も多く6件(31.6%)、次いで「障害者支援施設」と「生活介護」がそれぞれ4件(21.1%)でした。

表12 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待が認められた事業所種別

	R2年度		R1年度	
	件数	割合	件数	割合
障害者支援施設	4	21.1%	4	23.5%
居宅介護	0	0.0%	1	5.9%
療養介護	3	0.0%	1	5.9%
生活介護	4	21.1%	1	5.9%
短期入所	0	0.0%	0	0.0%
就労移行支援	1	5.3%	0	0.0%
就労継続支援A型	0	0.0%	0	0.0%
就労継続支援B型	6	31.6%	3	17.6%
共同生活援助	1	5.3%	3	17.6%
放課後等デイサービス	1	5.3%	4	23.5%
合計	19	100.0%	17	100.0%

(注) 割合は、虐待判断事例件数の総数(R2:19件、R1:17件)に対するもの。

(4) 虐待の種別・類型

○虐待の種別・類型は、「心理的虐待」が14件(73.7%)と最も多く、次いで「身体的虐待」が8件(42.1%)でした。

表13 虐待の種別・類型(複数回答)

		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待	合計
R2年度	件数	8	0	14	2	0	19
	割合	42.1%	0.0%	73.7%	10.5%	0.0%	-
R1年度	件数	6	1	10	2	1	17
	割合	35.3%	5.9%	58.8%	11.8%	5.9%	-

(注) 割合は、虐待判断事例件数の総数(R2:19件、R1:17件)に対するもの。

(5) 被虐待者の性別・年齢・障害種別

○性別は、男性が13人(68.4%)、女性が6人(31.6%)でした。「40~49歳」が5人(26.3%)と最も多く、次いで「20~29歳」「50~59歳」が4人(21.1%)でした。障害種別では、「知的障害」が13人(69.2%)と最も多く、次いで「精神障害」が6人(20.5%)、「身体障害」が5人(20.5%)でした。

表14 被虐待者の性別

		男性	女性	合計
R2年度	人数	13	6	19
	割合	68.4%	31.6%	100.0%
R1年度	人数	13	4	17
	割合	76.5%	23.5%	100.0%

(注) 割合は、被虐待者数の総数(R2:19人、R1:17人)に対するもの。

表 15 被虐待者の年齢

		～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	不明	合計
R2年度	人数	1	4	3	5	4	0	2	0	19
	割合	5.3%	21.1%	15.8%	26.3%	21.1%	0.0%	10.5%	0.0%	100.0%
R1年度	人数	4	4	0	3	5	0	1	0	17
	割合	23.5%	23.5%	0.0%	17.6%	29.4%	0.0%	5.9%	0.0%	100.0%

(注)割合は、被虐待者数の総数(R2:19人、R1:17人)に対するもの。

表 16 被虐待者の障害種別(複数回答)

		身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	その他	合計 (実数)
R2年度	件数	5	13	6	2	0	0	19
	割合	20.5%	69.2%	20.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-
R1年度	件数	3	14	1	0	0	1	17
	割合	17.6%	82.4%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	-

(注)割合は、被虐待者数の総数(R2:19人、R1:17人)に対するもの。

(6) 虐待者の職種

○虐待者の職種は、「その他従事者」が9人(37.5%)、「生活支援員」が5人(20.8%)でした。

表 17 虐待を行った障害者福祉施設従事者等の職種

	R2年度		R1年度	
	人数	割合	人数	割合
設置者・経営者	2	8.3%	1	5.6%
サービス管理責任者	0	0.0%	1	5.6%
管理者	0	0.0%	1	5.6%
看護職員	1	4.2%	0	0.0%
生活支援員	5	20.8%	6	33.3%
職業指導員	0	0.0%	1	5.6%
世話人	0	0.0%	1	5.6%
指導員	0	0.0%	1	5.6%
保育士	0	0.0%	0	0.0%
児童発達支援管理責任者	0	0.0%	2	11.1%
児童指導員	2	8.3%	0	0.0%
訪問支援員	0	0.0%	1	5.6%
その他従事者	9	37.5%	3	16.7%
不明	5	20.8%	0	0.0%
合計	24	100.0%	18	100.0%

(注)割合は、虐待を行った従事者等数の総数(R2:24人、R1:18人)に対するもの。

(7) 虐待の事実が認められた事例への対応状況

- 虐待の事実が認められた事例 17 件への対応は、市町による「施設等に対する指導」が 8 件、「改善計画書提出依頼」が 9 件、「従事者への注意・指導」が 4 件でした。
- それ以外に、事業所指定権限を有する県または大津市が行った「報告徴収、出頭要請、立入検査」が 1 件、「一般指導」は 1 件でした。

表 18 市町による指導等（複数回答）

(単位:件)

		R2年度	R1年度
市町による指導等	施設等に対する指導	8	13
	改善計画書提出依頼	9	7
	従事者への注意・指導	4	4
	その他	0	0

表 19 障害者総合支援法または児童福祉法の規定による権限の行使等

		R2年度	R1年度
障害者総合支援法または児童福祉法に基づく県および大津市による権限の行使	報告徴収、出頭要請、立入検査	1	2
	改善勧告	0	0
	公表	0	0
	改善命令	0	0
	指定の全部・一部停止	0	1
	指定取消	0	0
	一般指導	1	3

3. 使用者による障害者虐待について

(1) 相談・通報受理件数

- 県内の 19 市町および県で受け付けた相談・通報件数は、5 件でした。
- 相談・通報者は「本人による届け出」「相談支援専門員、施設・事業所の職員」がそれぞれ 2 件 (40.0%) でした。

※使用者虐待については、県または市町に通報があり、虐待の疑いありとして滋賀労働局長に報告した件数（滋賀労働局において虐待判断が行われますが、滋賀労働局が受理した通報件数や虐待判断件数等は公表されていません）

表 20 相談・通報者（複数回答）

		本人による届け出	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	相談支援専門員、施設・事業所の職員	職場の同僚	当該事業所管理者	警察	当該市町行政職員	介護保険法による居宅サービス事業等従事者	成年後見人等	その他	不明	合計
R2年度	件数	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	5
	割合	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	-
R1年度	件数	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3	0	8
	割合	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	-

(注) 割合は、相談・通報件数の総数 (R2: 5 件、R1: 8 件) に対するもの。

4. 本県の特徴・取組等

(1) 本県の特徴

養護者による虐待および障害者福祉施設従事者等による虐待のいずれにおいても、相談・通報件数や虐待判断件数が、人口が同程度の他県と比較して多くなっています。

また、養護者による虐待では、相談・通報者の内訳では「相談支援専門員、施設・事業所の職員」が37.8%（全国平均23.7%）と高い割合を占めています。

このことから、本県では相談支援専門員や障害者福祉施設従事者が相談・通報に大きな役割を果たしており、現場での障害者虐待防止法の理解が深まり、虐待事案を潜在化させることなく、まずは相談・通報するという考え方が浸透していると考えられます。

(2) 本県の取組

①相談対応等

障害者虐待に関する相談に応じるとともに、市町間の調整や情報収集・分析・提供など市町を後方支援する役割を担う「滋賀県障害者権利擁護センター」を設置・運営（障害福祉課に相談員を配置）

②障害者虐待防止・権利擁護研修の実施（参加人数はオンライン参加を含む）

- ・市町職員・虐待防止センター職員向け障害者虐待防止・権利擁護研修会

[令和3年5月17日、24日（30名参加）]

- ・障害福祉サービス事業所従事者向け障害者虐待・権利擁護研修会

[令和3年11月29日（200名参加／北部会場）、12月8日（99名参加／南部会場）]

③施設従事者等虐待再発防止の取組強化

虐待事案が発生した施設等に対して、専門職員（社会福祉士等）を派遣し虐待の生じた要因等を分析するとともに、改善に向けたアドバイスや施設内研修を実施した。

[令和3年度：5法人・団体に対し7回実施]

④県民等への啓発

県民向けのパンフレットを作成し、市町や事業所など関係機関を通じた周知・啓発

本県では、今後も引き続き、県内における障害者虐待の状況を把握するとともに、障害者虐待防止・権利擁護研修や、障害者権利擁護センターでの相談や啓発を実施していきます。

また、障害者福祉施設従事者等による虐待事案については、弁護士や社会福祉士など専門職種も加えた事例検証会議を定期的実施しています。事例の分析を通じて、虐待のあった施設への適切な指導・助言、相談員のスキルの向上や虐待防止に向けた取組等を充実させるとともに、障害者福祉施設や企業の従業者、県民等の障害者の権利擁護に関する意識の向上に努めていきます。

さらに、「障害福祉サービス等報酬改定」において令和4年度から各事業所での虐待防止研修の実施や、虐待防止委員会の設置が義務化されることから、こうした取組が進むよう県として研修内容の見直しや研修資料の提供等を通じて支援してまいります。